

東燃ゼネラル石油株式会社

2015年12月期第1四半期決算概要

2015年5月15日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

2015年1-3月期のハイライト

- 1-3月期の調整後営業利益(在庫評価損益、のれんの償却費を除く)は、2012年の新体制移行後の四半期で最高益を計上
 - 一方、多額の在庫評価損の発生により営業利益は損失
- 4社グループ*1のLPガス元売事業を統合したジクシス株式会社が4月1日に営業開始
- スピードパス*2発行の伸びが加速、累計本数は500万本を突破
 - 100万本→200万本:30カ月、200万本→300万本:29カ月、300万本→400万本:27カ月、400万本→500万本:20カ月
- 当社グループの資本関係をさらに簡素化
 - MOCマーケティングを6月30日付で解散、極東石油工業を7月1日付で当社が吸収合併
- 経済産業省と東京証券取引所が共同で選定を行う「健康経営銘柄」において、健康経営*3に優れている企業として選定
 - 国内の上場企業3,561社から22社が選定

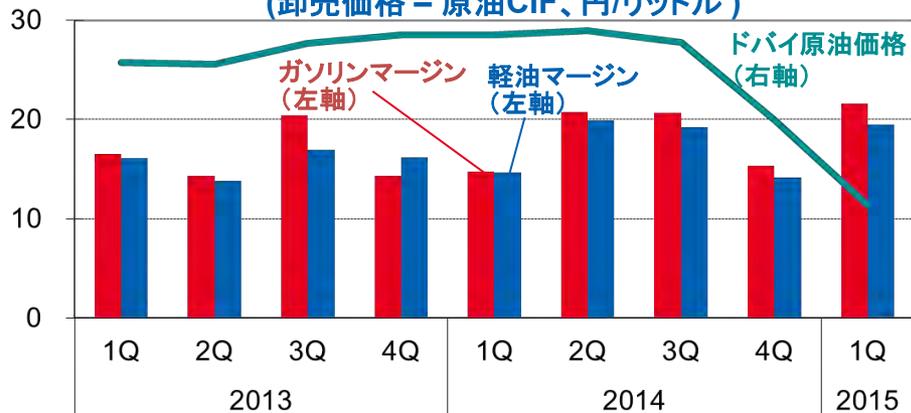
*1 コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社

*2 エクスプレスSSで使用できる非接触型決済ツール

*3 従業員等の健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業

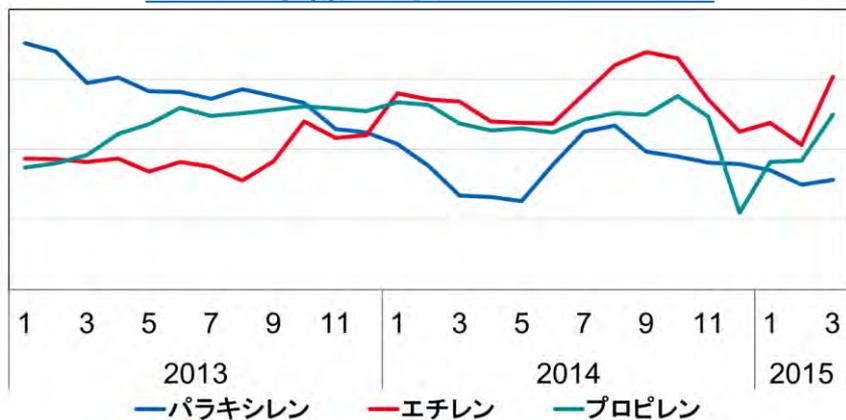
2015年1-3月期の事業環境

国内石油製品マージンの推移 (卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)



石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

石油化学品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

石油事業

- 原油価格は1月中旬に下げ止まり、2月・3月は上昇
- 1-3月期の国内マージンは改善
- 主要5油種の国内需要：前年同期比-7.2%
 - ガソリン・中間留分は-5.2%、前年1-3月期に発生した消費税増税前仮需の影響
 - C重油は電力向け需要減少により-17.2%
- 中間留分は輸出マージンの国内マージンに対する優位性が拡大、C重油は赤字幅が縮小

石油化学事業

- エチレンマージンはアジア地域での定期修理により需給が引き締まり堅調に推移
- 芳香族類マージンはアジア地域での製造設備増設による需給の緩和により、引き続き弱含みで推移

2015年1-3月期決算概要

- 売上高は前年同期比1,576億円減、原油・製品価格の下落が主たる要因
- 営業利益は142億円の損失、前年同期比6億円減
 - 在庫評価損益：450億円減、原油・製品価格急落による評価損
 - 石油事業：480億円増、国内・輸出マージンが好調に推移
 - 石油化学事業：35億円減、オレフィン類マージンは前年同期比縮小するも好調に推移
- 当期純利益は259億円の損失、税法改正による税効果のマイナスの影響152億円を含む

億円	'14 1-3月期	'15 1-3月期	増減
売上高	8,214	6,638	-1,576
営業利益	-136	-142	-6
経常利益	-143	-149	-6
特別損益	-13	-3	10
当期純利益	-107	-259	-152

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	1	-450	-450
のれん償却	-42	-44	-1
調整後営業利益	-94	351	445
石油事業	-173	308	480
石油化学事業	78	43	-35

2015年1-3月期営業利益増減の要因分析

石油事業

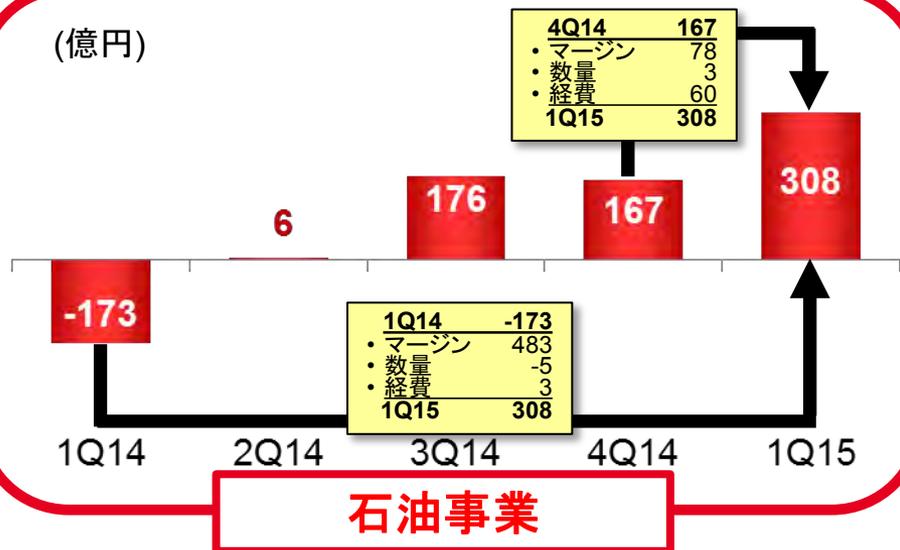
- 国内・輸出マージンともに拡大
- 数量・経費の影響は限定的、前年10-12月期比の経費減は主に支出タイミングによる

石油化学事業

- 前年10-12月期比では、定期修理延長および原料ナフサ価格ラグによるマイナス影響がなくなったことにより収益改善
- 前年1-3月期比では、オレフォン類マージンの縮小により減益

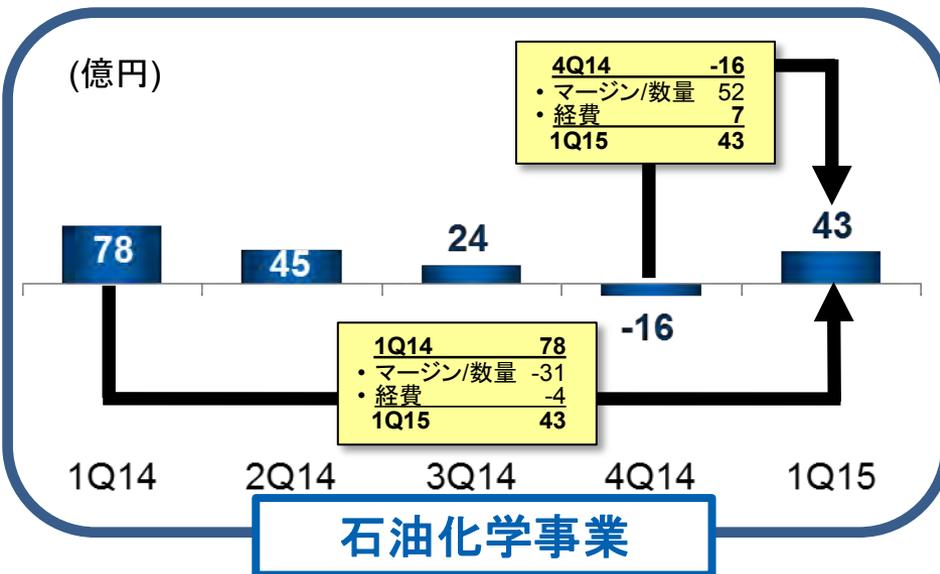
調整後営業利益の四半期比較 (2014年1-3月期～2015年1-3月期)

(億円)



石油事業

(億円)



石油化学事業

販売数量*1

製品	'14年 1-3月期	'15年 1-3月期	増減
石油製品 (千KL)			
ガソリン	2,570	2,466	-4.0%
灯油	1,012	959	-5.2%
軽油	975	910	-6.7%
A重油	429	340	-20.8%
C重油	584	605	3.6%
LPG・ジェット・他	1,261	1,239	-1.7%
国内販売合計 *2	6,832	6,519	-4.6%
輸出	1,626	1,795	10.4%
石油製品	8,458	8,315	-1.7%
石油化学製品 (千トン)			
オレフィン類その他	424	402	-5.0%
芳香族類	213	215	0.9%
特殊化学品	62	55	-10.7%
石油化学製品	699	673	-3.7%
設備稼働率 *3 (常圧蒸留装置ベース)	83%	83%	

増減
国内全体
-4.8%
-7.0%
-2.4%
-9.1%
-17.2%

国内全体 '15年 1-3月期
89%

- 国内・輸出のマージン環境に柔軟に対応し、販路の最適化を継続
 - ガソリン・中間留分は輸出数量を増加
 - C重油は国内向けを増販
 - ジェット燃料は国内向けを増販
 - 国内ガソリン販売数量の前年同期比は業界平均を上回る
- オレフィン類の生産はエチレン分解炉の計画整備により微減
- 芳香族類はガソリンとのマージン比較で製造・販売の最適化を継続

*1 2014年3月以前もMOCMが連結していたと仮定した場合の販売数量
 *2 保税品販売は国内販売数量に含む
 *3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く
 当社グループ4工場の稼働率

2015年連結業績予想

- 2015年通期の営業利益予想は320億円、2月発表時より130億円減少
 - 石油事業 : 1-3月期の実績を反映し120億円増
 - 石油化学事業 : 1-3月期の実績および4-6月期のオレフィン類の高マージンを反映し50億円増
 - 在庫評価損益 : 300億円の損失、1-3月期の在庫評価損を4月以降に一部相殺
- 1株当たり年間38円の配当予想は変更なし

(億円)	'15 1-3月 実績	業績予想(今回発表)		2月発表比増減	
		1-6月期	'15通期	1-6月期	'15通期
売上高	6,638	12,500	26,000	-1,000	-1,000
営業利益	-142	105	320	-125	-130
経常利益	-149	100	310	-130	-140
特別損益	-3	90	90	-	-
当期純利益	-259	-10	90	-60	-70
(営業利益の内訳)					
在庫評価損益	-450	-300	-300	-300	-300
のれん償却	-44	-85	-170	-	-
調整後営業利益	351	490	790	175	170
石油事業	308	380	630	115	120
石油化学事業	43	110	160	60	50

注) ドバイ原油価格(60ドル/バレル)および為替レート(119円/ドル)が2015年末まで継続する前提で算出

キャッシュ・フロー、ネットD/Eレシオ

□ 2015年1-3月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは443億円

- 揮発油税等の支払による一時的な影響を調整(630億円)

□ 2015年1-3月期のネット借入は2014年末比250億円増加

	億円
フリー・キャッシュ・フロー	(187)
配当金の支払い	(63)
ネット借入 (増加)/減少	(250)

□ ネットD/Eレシオは2015年3月末の1.7から2015年末には1.2に改善の見込み

- 良好な当期営業利益/キャッシュ・フロー
- 支払タイミングによる影響は年末には解消
- 運転資本最適化を継続

*1 在庫評価損益を除く

*2 のれんの償却を含む

*3 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*4 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

*5 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

2015年1-3月期 キャッシュ・フロー (億円)

税引前純利益*1	298
減価償却費*2 / (固定資産の取得)	31
在庫(増加)/減少*1	119
運転資本の変化、その他	-5
調整後フリー・キャッシュ・フロー	443
揮発油税等の支払タイミングによる影響	-630
フリー・キャッシュ・フロー*3	-187

期末のネット借入、自己資本およびネットD/Eレシオ (2012年 - 2015年)



補足資料

販売数量

□ 売上高に相当する販売数量

製品	'14年*1 1-3月期	'15年*2 1-3月期	増減	増減
石油製品(千KL)				国内全体
ガソリン	2,281	2,466	8.1%	-4.8%
灯油	779	959	23.2%	-7.0%
軽油	816	910	11.5%	-2.4%
A重油	383	340	-11.1%	-9.1%
C重油	533	605	13.7%	-17.2%
LPG・ジェット・他	1,056	1,239	17.3%	
国内販売合計	5,847	6,519	10.6%	
輸出	1,438	1,795	24.9%	
石油製品	7,284	8,315	14.1%	
石油化学製品(千トン)				
オレフィン類その他	414	402	-2.9%	
芳香族類	213	215	0.9%	
特殊化学品	62	55	-10.7%	
石油化学製品	690	673	-2.5%	
設備稼働率	83%^{*3}	85%^{*4}		国内全体 '15年 1-3月期 89%

- *1 MOCM取得前の当社グループベース
 *2 MOCM取得により増加した'15年1-3月期の数量を含む
 *3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く東燃ゼネラル石油3工場の稼働率
 *4 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く当社グループ4工場の稼働率

2015年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	60
為替レート	円/米ドル	119

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

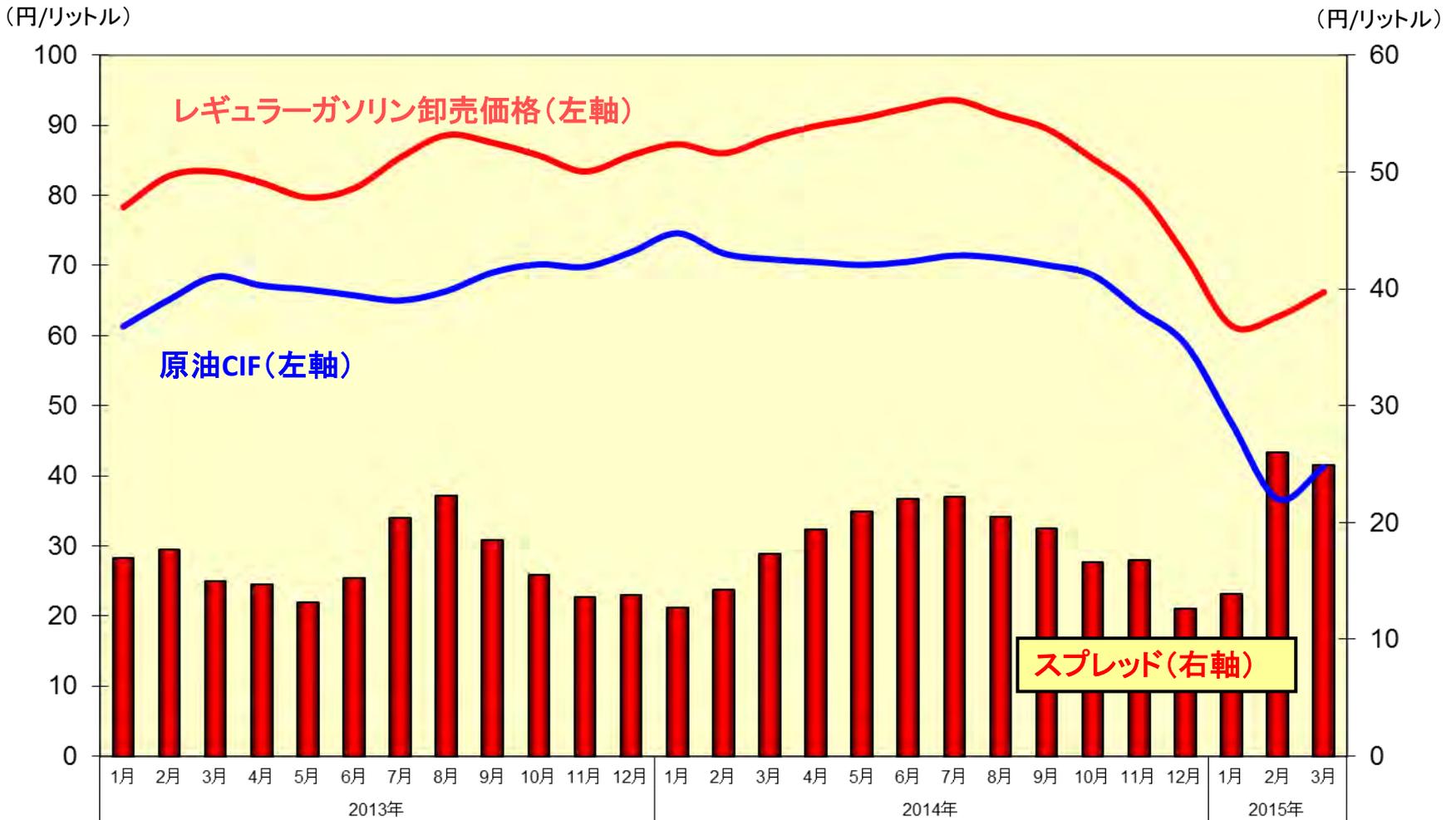
□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	300*1
為替レート	円/米ドル	10	-150*1
石油精製マージン	円/リットル	1	350*2

*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

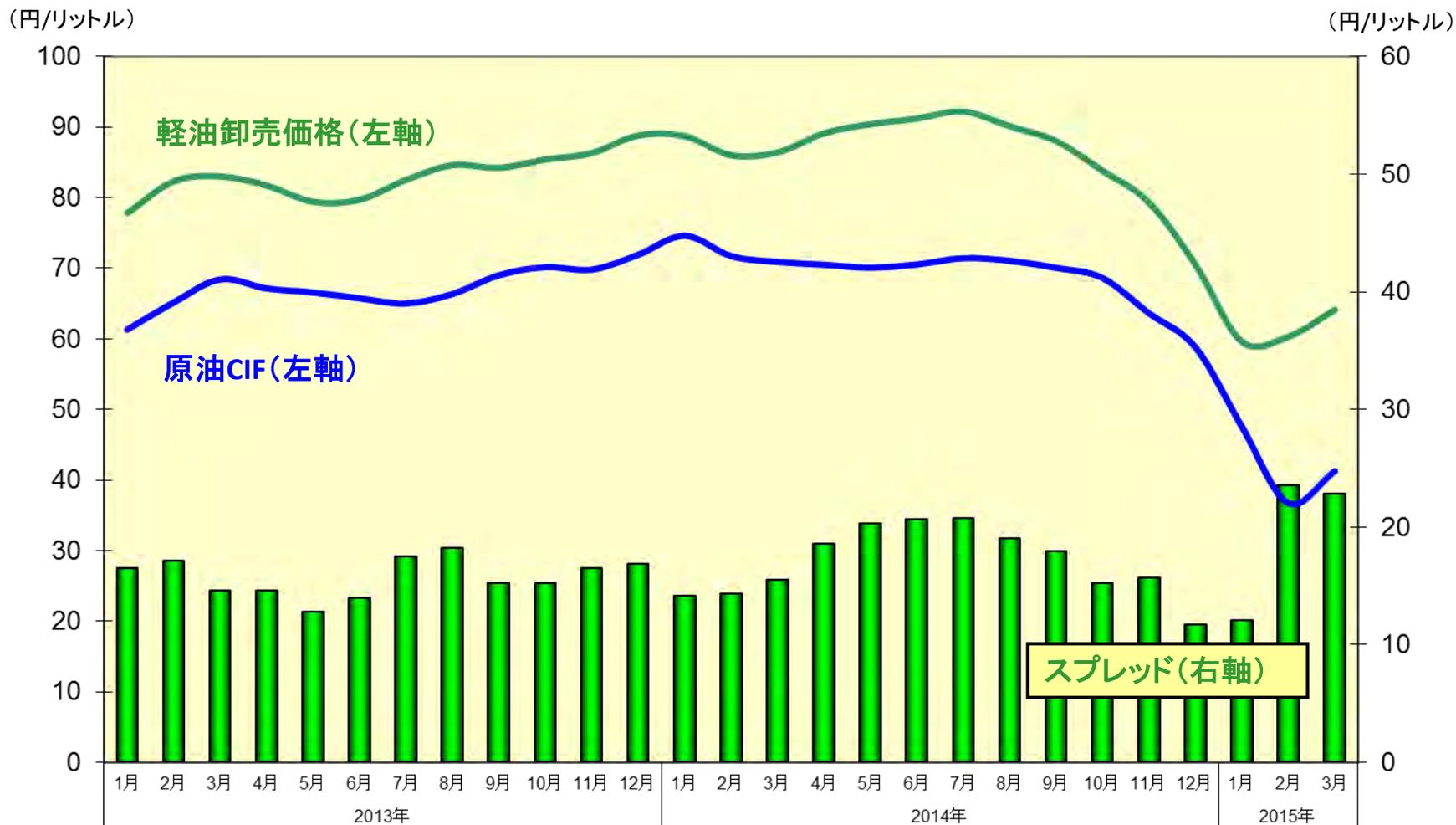
*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド(ガソリン卸売価格－原油CIF)



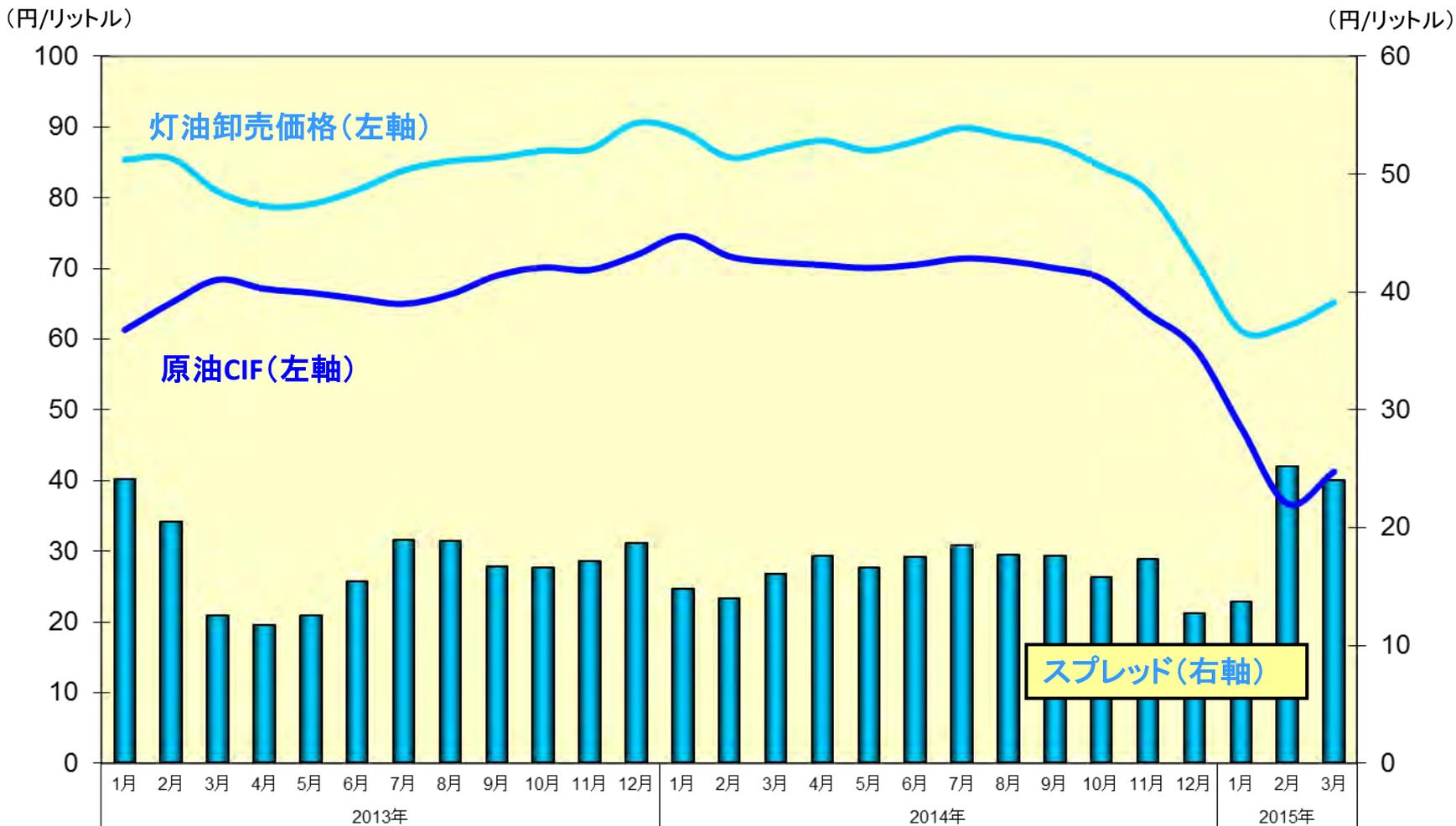
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド(軽油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド(灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2013年 – 2015年1-3月期)

2015年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'15 1-3月期	'15 4-6月期	'15 7-9月期	'15 10-12月期	'15 通期	'15 1-6月期	'15 1-9月期
石油部門 (実質)	308						
石油化学部門 (実質)	43						
在庫評価損益	-450						
のれん償却	-44						
総合計	-142						

2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495